

# 税務情報 詳細に公表

グローバル企業が相次ぎ詳細な税務情報を公表している。開示義務のない国別の納税額などを記載し、経営の透明性を訴える戦略だ。背景にはタックスヘイブン(租税回避地)の利用実態を露す「パナマ文書」が明かされ、極端な節税策への批判が高まったことがある。欧州では情報公開を促す法整備も進んでおり、対応を求められる企業は増えそうだ。



低税率国の利用実態を公開する企業も

## グローバル企業、国・地域別明記

税務情報公開の取り組み	
企業名	公表内容
ボーダフォン(英)	各国別納税額や低税率国の利用実態・理由など
BP(英)	各国別納税額や納税方針の説明など
ユニリーバ(英蘭)	納税総額や地域別の比率、増減の理由説明など
カールスバーグ(デンマーク)	納税総額や、販売商品にかかる消費税額など
味の素、NTTなど日本企業	税務方針を公表

### 節税批判受け 透明性高める

英携帯通信のボーダフォン・グループは2015～16年の納税状況を自社サイトなどで公表した。概要、国別納税状況、税務方針の3種類のレポートで構成しており、100ページ以上に及ぶ。国別の収入やそれに対する納税額も明記するなど、13年から詳細レポートを開始。年々内容を拡充して

15～16年からは、法人税率が低いことで知られるルクセンブルクや租税回避地の利用実態、その理由などを説明する項目も新たに盛り込んだ。グループ・タックス・ディレクターのジョン・コナー氏は「複雑な納税状況を専門家以外にも理解してもらい、内容を拡充した」と説明する。

地域別の納税額を明らかにしていた英石油大手BPも16年、国別納税額を追加。食品・日用品大手の英蘭ユニリーバは納税総額や実効法人税率、地域別納税割合などを明らかにしている。

デンマークのビール会社、カールスバーグは法人だけでなく、従業員が納めた税金の合計額も明示。「販売商品の消費税分などを含め、15年は納税により386億デンマーク・クロー(約6200億円)の社会貢献をした」と強調

している。

各社の背中を押しているのは、企業の節税策に対する国際世論だ。08年のリーマン・ショックを機に激しい批判が目立ち始めた。米スタートアップ企業が英国でほとんど法人税を納めていないとして不買運動を起され、13年には法的根拠のない2千万ポンド(約27億円)の自主納付に追い込まれた。16年4月には「パナマ文書」が明らかになり、一段と批判が高まった。

ボーダフォンのコナー氏は「10年に『非倫理的な税逃れ』と市民運動で糾弾され、反論するために情報公開を刷新した」と明かす。スターバックスは英国法人のサイトに「TAX Q&A」というページを設置。「15年に英国法人は3400万ポンドの利益があり、810万ポンドの法人税を支払った」と説明する。

欧州では情報公開に関する法整備も進んでいる

英国は16年から、同国内で一定規模以上の事業を営む企業に税務戦略の公表を義務付けるよう法改正した。欧州委員会も同年4月、大企業に対する欧州連合(EU)域内の納税額や利益、従業員数などの公表を義務付ける新ルールを提案。現在、EUの提案について、

開示すべきかという議論はあるが、情報公開に踏み切る企業は今後も増えるだろう」とみる。

MS&ADインシュアランスグループホールディングスは「税務戦略や法令順守の関心を高める声が強まった」とする。他の企業も多くも、社会的関心の高さを挙げた。「パナマ文書問題以降、税務についての問い合わせが増えた」と明かす企業もある。

### 税務方針公表 日本企業も変化

極端な節税策を取らない公表している。日本では「優遇税制の適用において、決算書に明示するが、税務方針などを明らかにする規定はない。公表の動きはいずれも自主的な取り組みになる。

具体的には、自社のウェブサイトで法令順守や税務当局との関係構築と声が強まった」とする。

調した。

各社の背中を押しているのは、企業の節税策に対する国際世論だ。08年のリーマン・ショックを機に激しい批判が目立ち始めた。米スタートアップ企業が英国でほとんど法人税を納めていないとして不買運動を起され、13年には法的根拠のない2千万ポンド(約27億円)の自主納付に追い込まれた。16年4月には「パナマ文書」が明らかになり、一段と批判が高まった。

ボーダフォンのコナー氏は「10年に『非倫理的な税逃れ』と市民運動で糾弾され、反論するために情報公開を刷新した」と明かす。スターバックスは英国法人のサイトに「TAX Q&A」というページを設置。「15年に英国法人は3400万ポンドの利益があり、810万ポンドの法人税を支払った」と説明する。

欧州では情報公開に関する法整備も進んでいる

英国は16年から、同国内で一定規模以上の事業を営む企業に税務戦略の公表を義務付けるよう法改正した。欧州委員会も同年4月、大企業に対する欧州連合(EU)域内の納税額や利益、従業員数などの公表を義務付ける新ルールを提案。現在、EUの提案について、

開示すべきかという議論はあるが、情報公開に踏み切る企業は今後も増えるだろう」とみる。

MS&ADインシュアランスグループホールディングスは「税務戦略や法令順守の関心を高める声が強まった」とする。他の企業も多くも、社会的関心の高さを挙げた。「パナマ文書問題以降、税務についての問い合わせが増えた」と明かす企業もある。